

貸借対照表

(令和5年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	199,871	流動負債	85,688
現金及び預金	76,956	未払金	46,563
売掛金	76,419	未払費用	2,516
商品	192	未払法人税等	17,776
前払費用	4,553	未払消費税等	8,245
未収収益	22	前受金	1,147
短期貸付金	46,000	預り金	1,648
立替金	275	仮受金	210
貸倒引当金	△4,547	賞与引当金	7,578
固定資産	17,181	負債合計	85,688
有形固定資産	828	純資産の部	
建物	329	株主資本	131,364
工具、器具及び備品	499	資本金	20,000
無形固定資産	26	資本剰余金	13,923
商標権	26	その他資本剰余金	13,923
投資その他の資産	16,326	利益剰余金	97,441
差入保証金	2,306	利益準備金	799
破産更生債権等	482	その他利益剰余金	96,641
繰延税金資産	14,019	繰越利益剰余金	96,641
貸倒引当金	△482	純資産合計	131,364
資産合計	217,052	負債・純資産合計	217,052

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

工具器具備品 5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

(3) 引当金の計上額

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。